

2022年度 第2回 浜松市総合教育会議 次第

日時：2022年12月15日(木) 15:30～

場所：庁議室

1 開会

2 市長あいさつ

3 協議事項

- (1) 放課後の子供の居場所づくりについて
- (2) 新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について

4 閉会

2022年度 第2回 浜松市総合教育会議 出席者名簿

役 職	氏 名
浜松市長	鈴木 康友
浜松市教育長	宮崎 正
浜松市教育委員会委員(浜松市教育長職務代理者)	安田 育代
浜松市教育委員会委員	黒柳 敏江
浜松市教育委員会委員	田中 佐和子
浜松市教育委員会委員	神谷 紀彦
浜松市教育委員会委員	鈴木 重治

※ 順不同、敬称略

2022年度 第2回総合教育会議

放課後の子供の居場所づくりについて

学校教育部 教育総務課

学校・地域連携担当

2022年12月15日（木）

目次

- 1 教育委員会の取組
- 2 国の動向
- 3 他部局の取組
- 4 本日の論点

1 教育委員会の取組

(1) 放課後児童会

対 象 保護者が就労等により昼間家庭にいない、小学生

内 容 適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成を図る

運営団体 民間企業、NPO法人、社会福祉法人
放課後児童会育成会

か所数 165か所（2022年度）

登録児童数 7,071人（2022年5月1日時点）

開所日数 原則250日以上

運営基準 1支援の単位における児童人数や職員配置、児童一人あたりの専用区画面積等が定められている



3

1 教育委員会の取組

待機児童数・定員数・登録児童数の推移
(各年度5月1日時点)



4

1 教育委員会の取組

●待機児童解消に向けた取組

【施設面】

- ・ 学校施設の活用（余裕教室、特別教室、普通教室）
- ・ 公共施設の活用（協働センター、市立幼稚園）
- ・ 自治会集会所等の活用
- ・ 専用施設の建設

【人材面】

- ・ 委託化による人材確保

課 題

【学校施設の活用】

- ・ 学校・放課後児童会間における施設の管理区分
- ・ 教職員による放課後業務との兼ね合い

【公共施設、自治会集会所等の活用】

- ・ 施設利用状況によっては専用が困難
- ・ 開設場所までの安全確保

【専用施設の建設】

- ・ 多額な建設費用
- ・ 建設場所の確保

5

1 教育委員会の取組

●入会後の動向

2021年度の退会者：949人

※2021年度の待機児童数：343人

（主な退会理由）

留守番対応可能：26.4%

就労状況の変化：23.4%

通年の利用を前提とした放課後児童会だけではなく、

- ・ 就労状況に捉われない
- ・ 長期休業期間等、一時的に利用できる 等

多様なニーズに対応した受け皿が必要

6

1 教育委員会の取組

保護者からの意見等

子供の生活が不規則になりがちな長期休業期間中だけ預けられる場所はないだろうか。

土曜日だけ預けられる場所はないだろうか。

保育園と同じ時間で預かってもらいたい。

夜勤なので昼間は家にいるが、寝ている。学校がある日はいいけど、夏休みが困る。

普段は子供の下校までに帰宅できるけど、残業があるような時に預けられる場所はないだろうか。

7

1 教育委員会の取組

(2) 放課後児童会以外の取組

○類似放課後児童クラブ

- ・ 放課後児童会を補完するために設けられた本市独自の制度
- ・ 長期休業期間のみ、平日のみ等、開設日の選択が可能
- ・ 2022年度：8か所（社会福祉法人、父母会等）328人の登録

○放課後子供教室

- ・ 中山間地域、放課後児童会未開設地域を対象とした制度
- ・ 2022年度：10か所（NPO法人、市民活動団体等）322人の登録

○放課後子供たちの居場所づくり事業

- ・ 地域で自発的・主体的に安全・安心な子供の居場所を提供
- ・ 2022年度：5か所（NPO法人、自治会等）163人の登録

8

2 国の動向

(1) こども家庭庁（2023年設置予定）

これまで別々に担われてきた司令塔機能を一本化し、
就学前の全てのこどもの育ちの保障や
全てのこどもの居場所づくりなどを主導

放課後児童クラブ、児童館や青少年センター、
こども食堂、学習支援の場などの様々な居場所
サードプレイス づくり

9

3 他部局の取組

(1) 学習支援事業（浜松市委託事業）

- ▶ 対 象：経済的な理由や家庭環境で学習支援を必要とする小学4年生から
中学3年生までの児童生徒のうち希望者
- ▶ 内 容：大学生や教員OBなどの学習支援ボランティアが、個別的な関わり
で、子どもの学習をサポート
- ▶ 費 用：無 料
- ▶ 頻 度：週1回2時間程度
(年間42回以上)
- ▶ 会場数：市内**26会場**で実施
(うち協働センター：11会場)
- ▶ 定 員：15～25人
(全体で555人)



10

3 他部局の取組

(2) 子どもの居場所づくり助成事業

子ども食堂などの子どもの居場所づくりの活動費や立ち上げ準備経費の一部を助成

- ▶助成対象：「食事提供」「学習支援」のいずれか又は両方を実施する子どもの居場所づくり活動
- ▶対象団体：市内で子どもの居場所（子ども食堂、無料学習教室等）を開設し、浜松市民が運営に関わっている団体（法人格の有無は問わない）
- ▶助成の状況（2022年11月末時点）：

	助成会場数	受入れ定員
①食事提供	13か所	318人
②学習支援	4か所	60人
①と②の両方を実施	5か所	101人
計	22か所	479人

11

3 他部局の取組

学習支援・子どもの居場所 運営団体・利用者からの意見等

子ども食堂は、寄付食材だけでは運営できない。自己資金を持ち出しているの、市の助成はありがたい。

支援が必要な子どもほど、通ってこない。必要な家庭に情報を届けることが難しい。

子どもを受け入れると、普段は見えない子どもや家庭が抱える課題が見えてくる。その対応には、行政や地域の関係機関との連携も必要だ。



運営団体

もう少し開催日が多いと、助かる。

子どもが歩いて通える場所に、会場が増えるといいのに。

学習支援ボランティアの大学生にあこがれて、勉強を頑張っているようだ。

月に1回だけだけど、準備や片付けを気にせず、子どもと向き合って食事ができるのは、ありがたい。明日から、また頑張ろうと思える。（ひとり親）



利用者

12

3 他部局の取組

(3) かいごTERAKOYA事業

事業目的

介護職の雇用促進につながるよう、子どもを持つ介護職員が安心して働く職場環境を整備するとともに、学生や子どもが介護の現場や高齢者との触れ合いを通して、介護の仕事を手近に感じる機会を提供する。

職員の負担軽減
(離職防止)

×

学生の介護業界
への就労推進
(新規人材の確保)

×

高齢者の活力

×

児童の心身の育成

実施に至る経緯

実際の介護現場の声をもとに、「浜松市介護人材確保推進検討会」での議論を経て、2022年度から事業を実施。

事業内容

小学校の夏休み期間中に介護施設で子どもを受け入れ、学生アルバイトが子どもの見守りや施設の間接業務を行う。

実施施設 介護施設（5施設・定員約10人/日）
実施期間 7月23日～8月26日（35日間）
受入人数 91人（5施設合計）

13

3 他部局の取組

かいごTERAKOYA事業の成果や反響（事業実施後のアンケート結果から）

保護者の意見（抜粋）

ぜひ来年も事業を実施してほしい!!(できれば春・冬休みも希望)

子どもが介護の仕事を理解し興味を持ってくれたのが嬉しかった。

子どもの居場所がある安心感から、仕事に集中することが出来た。

児童会の休みを気にせず安心して働けた。

年の近い学生が、勉強や遊びを見てくれたので子供が喜んでいた。

お年よりや学生、施設職員、子ども同士の交流を通し、成長を実感した。

祖父母も高齢になってきているので、子どもを預けるのも大変で非常に助かった。

学生の意見(抜粋)

職員さんが利用者さんと笑顔で楽しそうにお話する姿も見られ、大変なことばかりではないと知れた。

大変なことはあるだろうが、それ以上にやりがいや楽しさがたくさんあると感じた。

介護は人と向き合い、その人がよりよい生活を送るために支える仕事だと知った。

何かをしてあげるという意識ではなく、貴重な話を聴かせてもらうことができたり利用者さんから学ぶことが多かった。

辛い部分や厳しい部分ばかりクローズアップされがちな介護職だけど、人のために何かをすることが好きな方にとっては、とてもやりがいのある素敵な仕事だと思った。

14

4 本日の論点

待機児童解消に向けた子供の居場所について
～全ての子供にとっての居場所 サードプレイス拡充に向けて～

2022年度第2回総合教育会議
新しい時代の学びを実現する
学校施設の在り方

学校教育部教育施設課
2022年（令和4年）12月15日（木）

1

1 コスト検証（LCC検証）

1 校あたりのLCC

項目	総額	年平均（80年）
校舎	80.0億円	1.00億円／年
体育館	12.0億円	0.15億円／年
武道場	6.5億円	0.08億円／年
総額	98.5億円	1.23億円／年

- ※ 長期的なコスト削減のため、80年サイクルで更新
- ※ 80年間（141校）総額で1兆3,222億円（年平均165億円）が必要
- ※ この他、プールや運動場の整備・維持管理費用が必要

⇒ 必要な施設、機能、規模のあり方について、抜本的な見直しが必要

2

2 実施時期・実施校数・費用総額（案）

		第1期	第2期	第3期	第4期	第5～8期	計 (80年間)
実施時期 (年度)		2025～ 2034	2035～ 2044	2045～ 2054	2055～ 2064	2065～ 2104	2025～ 2104
実施 校数 (校)	改築	8	25	18	28	99	178
	大規模 改修	55	28	31	16	68	198
	小規模 改修	63	17	34	18	158	290
	保全 改修	10	8	2	0	0	20
費用総額 (億円)		1,600	1,420	1,050	1,260	4,300	9,630

※ 2021～2022年度に校舎・体育館・武道場の老朽化調査を実施、結果をもとに改築等時期を設定し試算

⇒ 少子化を見据えた総量の見直し（学校再編等）、複合化・共有化、効率的な施設のあり方等の検討が必要

3

3 全体基本構想骨子（案）

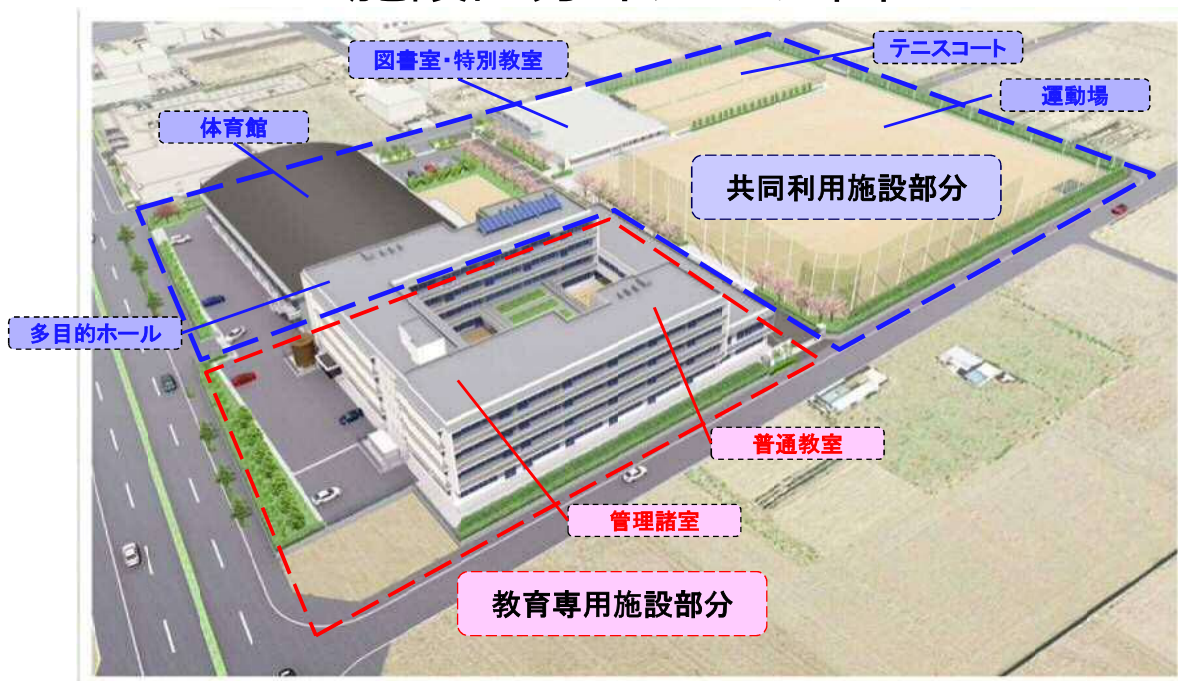
～ 基本的な考え方（方針・キーワード） ～

- 「学習・生活の場」としての学校 ～児童・生徒～
 - 柔軟な学習空間 … 「一体」「兼用」「創造的」利用
 - 安全・安心な空間 … 「バリアフリー」「防災」
 - 環境に配慮した空間… 「高断熱」「省エネ」「木質化」
- 「地域共生の場」としての学校 ～地域～
 - 学校空間の共用化 … 「共同利用施設（地域開放）」
 - 地域機能の核 … 「機能の複合化」「地域との連携」
- 「働く場」としての学校 ～教職員～
 - 次世代型オフィス … 「フリーアドレス」「ICT対応」
 - 簡素化した施設管理… 「スマート化」「包括管理」

4

4 (仮称) 学校施設空間標準モデル (案)

～ 施設区分イメージ図 ～



5

4 (仮称) 学校施設空間標準モデル (案)

～ 施設内構成イメージ図 ～



⇒ 改築・改修等のタイミングで、将来の施設需要に応じ、専有面積を柔軟に見直し（可変型施設整備）

6

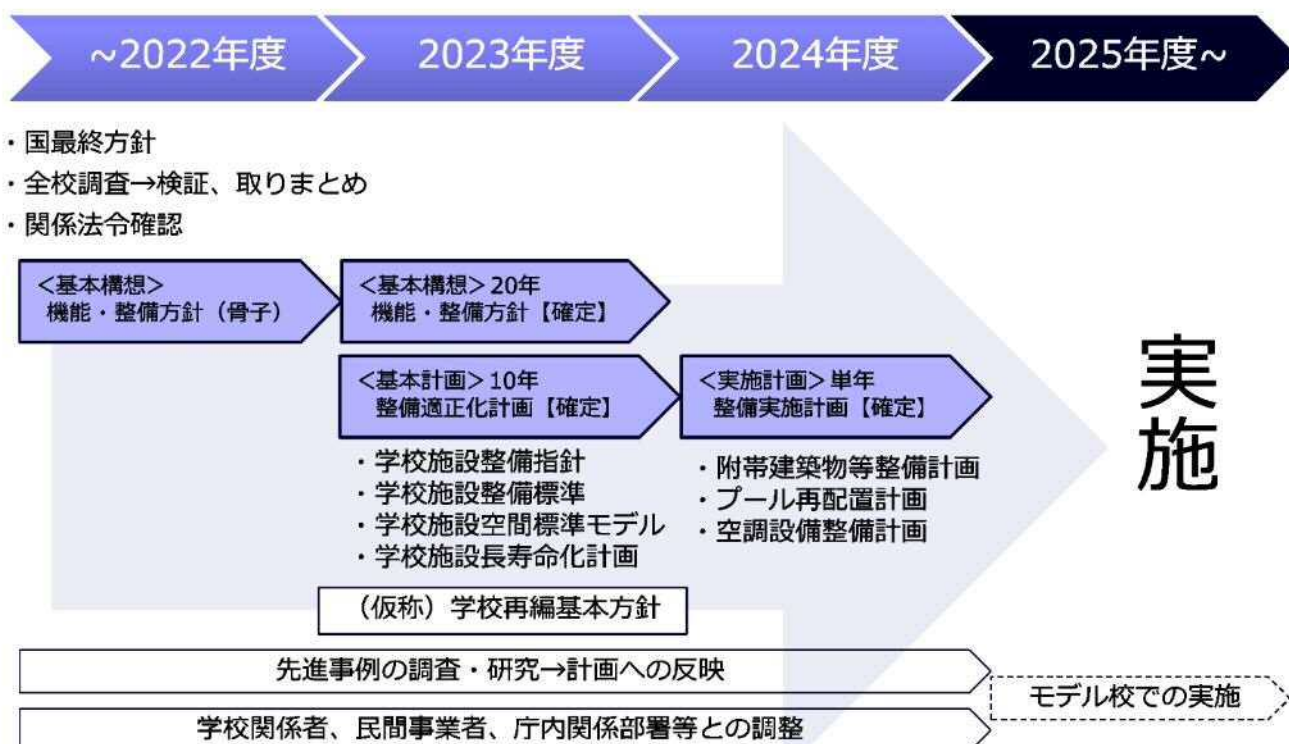
4 (仮称) 学校施設空間標準モデル (案)

分類	空間	特徴
教育専用 施設部分	普通教室	面積63~64㎡→72㎡ (新JIS机対応)
	多目的室	適応・取り出し教室、学年集会、クラス増対応
	職員室	ICT設備、教材制作空間、フリーアドレス (ロッカー配備)
	保健室	相談室機能 (不登校支援)、災害時対応
	便所	洋式化、水栓非接触化、バリアフリー (多目的トイレ含む)
	廊下	教室との一体利用、ロッカー配備
	小空間	相談、打合せ、憩いの場 (小規模の多目的スペース)
共同利用 施設部分	特別教室	兼用 (放課後児童会、発達支援教室等)、準備室、地域貸出
	体育館	地域貸出
	多目的ホール	地域貸出
	会議室	地域貸出
	図書室	地区図書館機能

- ※ 共同利用施設部分は民間事業者等 (教職員と別の人員) による施設管理を検討
- ※ この他、幼稚園、協働センター等との複合化も検討

7

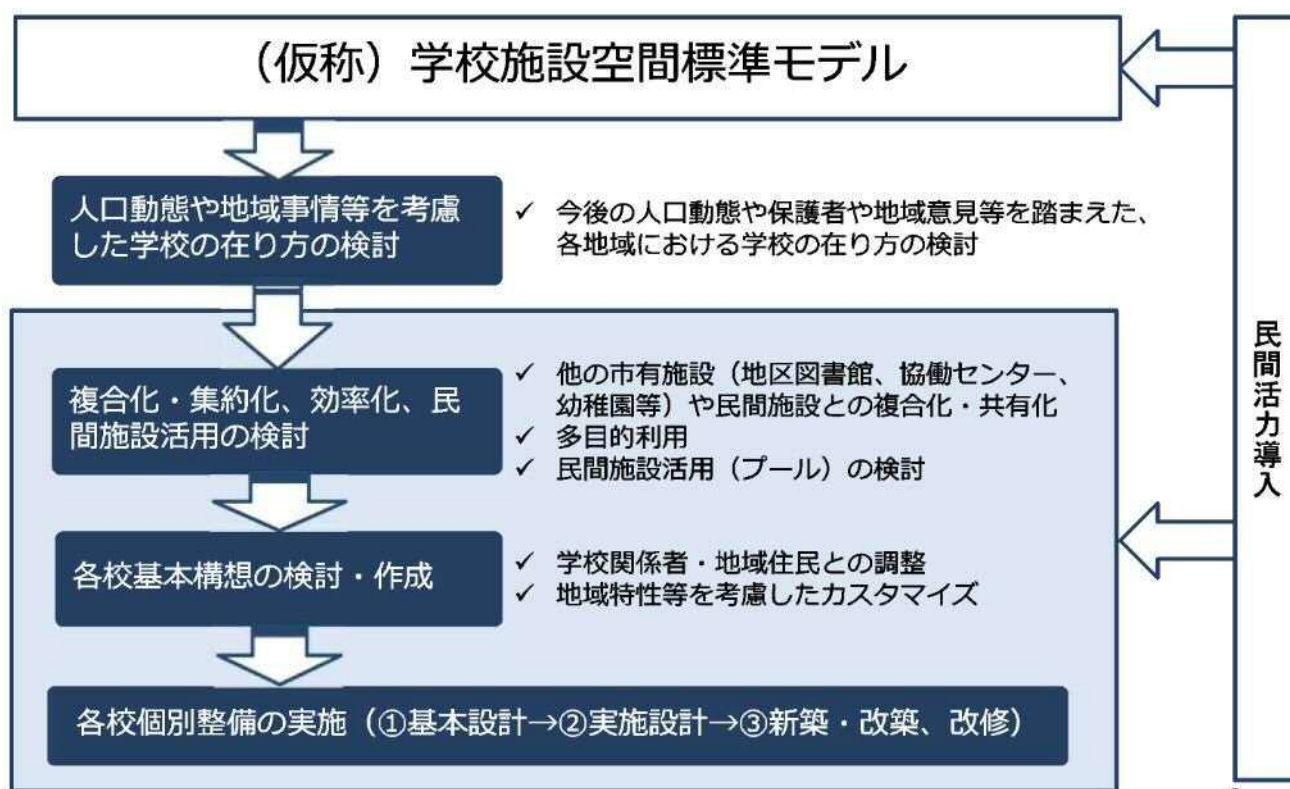
5 計画体系・ロードマップ (案)



※各計画名称は全て仮称

8

6 各校の施設整備実施のフロー（案）



まとめ

1. 学校は80年間の使用に耐えうる施設となるよう整備（必要な改修等を定期的実施、長期的な投資的経費の削減を図る）
2. 更新経費は莫大→①人口減少を踏まえたダウンサイジングや統廃合等適正規模化、②他施設との複合化・共有化（単にまとめるのではなく互いに利がある場合）、③整備した施設をフル活用（兼用、地域利用）
3. 将来の時代要請にも対応可能な施設を整備（容易に可変可能な空間・施設）
4. 各校の整備は「（仮称）学校施設空間標準モデル」をベースに検討、地域事情等に配慮した見直しも実施
5. 学校関係者（児童生徒、教職員、保護者、地域関係者）等の意見を反映、民間事業者の知見をフル活用